

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年12月20日

【事業年度】 第66期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 コーアツ工業株式会社

【英訳名】 KOATSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出口 稔

【本店の所在の場所】 鹿児島市伊敷五丁目17番5号

【電話番号】 (099)229-8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種子 和人

【最寄りの連絡場所】 鹿児島市伊敷五丁目17番5号

【電話番号】 (099)229-8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種子 和人

【縦覧に供する場所】 コーアツ工業株式会社 東京支店
(東京都港区浜松町一丁目12番5号 R a p p o r t B l d g . 4 F)
コーアツ工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル2F)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
売上高 (千円)	11,045,316	10,547,106	10,079,794	9,844,518	12,061,118
経常利益 (千円)	822,183	1,226,275	913,330	397,191	552,348
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	619,491	643,260	561,601	227,684	593,036
包括利益 (千円)	616,687	676,097	498,912	346,049	612,937
純資産額 (千円)	7,059,688	7,674,855	8,109,261	8,398,452	8,954,531
総資産額 (千円)	12,093,021	12,266,874	12,703,288	11,899,041	14,980,725
1株当たり純資産額 (円)	3,103.76	3,374.54	3,565.55	3,692.70	3,937.20
1株当たり当期純利益 (円)	272.35	282.81	246.92	100.11	260.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	62.6	63.8	70.6	59.8
自己資本利益率 (%)	9.1	8.7	7.1	2.8	6.8
株価収益率 (倍)	4.8	5.3	5.3	12.3	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,592,354	1,892,712	523,429	1,362,686	501,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,332	568,150	572,638	400,117	182,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,682	708,673	20,501	820,147	218,073
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	995,191	1,611,079	535,513	677,934	778,118
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (人)	280 [25]	280 [22]	293 [8]	280 [6]	284 [4]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期の期首から適用しており、第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2020年 9月	2021年 9月	2022年 9月	2023年 9月	2024年 9月
売上高 (千円)	10,246,876	9,741,153	8,927,104	8,923,019	11,261,858
経常利益 (千円)	787,391	1,149,869	785,052	328,778	438,718
当期純利益 (千円)	597,790	592,836	478,819	183,983	519,915
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	760,000	760,000	760,000	2,280,000	2,280,000
純資産額 (千円)	6,940,799	7,464,123	7,865,196	8,082,966	8,533,241
総資産額 (千円)	11,710,221	11,868,681	12,253,380	11,328,960	14,329,484
1株当たり純資産額 (円)	3,051.49	3,281.89	3,458.23	3,553.98	3,751.97
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	80.00 (-)	80.00 (-)	75.00 (-)	25.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	262.81	260.64	210.53	80.89	228.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	62.9	64.2	71.3	59.6
自己資本利益率 (%)	9.0	8.2	6.2	2.3	6.3
株価収益率 (倍)	5.0	5.7	6.2	15.2	5.8
配当性向 (%)	10.2	10.2	11.9	30.9	15.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (人)	249 [25]	247 [22]	263 [8]	252 [6]	256 [4]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	109.5 (104.87)	126.7 (133.73)	113.3 (124.19)	108.7 (161.20)	118.6 (187.92)
最高株価 (円)	5,220	5,200	1,545 (13,100)	1,538	1,599
最低株価 (円)	3,080	3,410	1,275 (2,930)	1,003	1,007

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 第66期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期の期首から適用しており、第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第64期の株価については、株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しており、括弧内に株式分割による権利落前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1959年11月、(故)植村 近がコンクリート製品製造販売並びに工事の設計・施工とプレストレストコンクリート橋梁工事業を目的として南日本高圧コンクリート株式会社を設立いたしました。設立に当たっては、鹿児島県川内市御陵下町の川内工場、宮崎県都城市一万城町の都城工場、熊本県宇土市三拾町の熊本工場を株式会社植村組から譲受けております。

事業の主なものは、土木の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を鹿児島県鹿児島市郡元町に置き、地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を順次配置してきました。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1959年11月	株式会社植村組から鹿児島県川内市の川内工場、宮崎県都城市の都城工場、熊本県宇土市の熊本工場を譲受け、南日本高圧コンクリート株式会社を鹿児島県鹿児島市郡元町に設立。 熊本県宇土市三拾町に熊本営業所を設置。(現住所：熊本市東区)
1961年11月	福岡県福岡市に福岡営業所(現：福岡支店)を設置。(現住所：福岡市中央区)
1962年12月	本社を鹿児島県鹿児島市上荒田町に移転。
1963年10月	本社を鹿児島県川内市御陵下町に移転。
1969年11月	杭の打込工事を目的とする子会社 南日本基礎工業株式会社を設立。(2007年10月1日付で当社に吸収合併)
1974年7月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置。
1974年10月	鹿児島県始良郡横川町に横川第一工場を開設。 (2006年7月 現：鹿児島コーアツセキサン株式会社に移管)
1975年2月	本社を鹿児島県鹿児島市伊敷に移転。
1978年1月	東京都港区に東京事務所(現：東京支店)を設置。
1983年10月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を設置。(現住所：沖縄県浦添市)
1985年8月	鹿児島県肝属郡高山町に大隅工場を開設。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
1990年1月	コーアツ工業株式会社に商号変更。 大阪府大阪市中央区に大阪支店を設置。(現住所：大阪府大阪市淀川区)
1991年4月	熊本工場を熊本県下益城郡松橋町に移転。(現住所：熊本県宇城市松橋町)
1994年9月	佐賀県鳥栖市に佐賀出張所(現：佐賀営業所)を設置。(現住所：佐賀県佐賀市)
1994年12月	長崎県長崎市に長崎出張所(現：長崎営業所)を設置。
1996年12月	鹿児島県鹿屋市に鹿屋営業所を設置。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
1997年9月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所を設置。
1998年4月	福岡県北九州市小倉北区に北九州営業所を設置。(現住所：福岡県北九州市小倉南区)
1998年11月	土木建築構造物の維持補修の設計・施工を目的とする子会社 株式会社ケイテック(現・連結子会社)を設立。
1999年7月	当社株式を店頭登録。
1999年10月	山口県吉敷郡小郡町に山口営業所を設置。(現住所：山口県山口市)
2001年5月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式上場。
2005年2月	健康食品等の販売を目的とするさつま郷本舗株式会社を設立。(2018年6月 全株式を譲渡)
2005年4月	酒類の製造、販売を目的とする霧島横川酒造株式会社(旧社名帖佐醸造(有))の出資持分の全部を取得。(2010年12月全株式を譲渡)
2006年4月	愛知県春日井市に名古屋営業所を設置。(現住所：愛知県清須市)
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
2014年2月	太陽光発電による売電事業を開始。
2017年4月	茨城県笠間市に茨城営業所を設置。
2018年1月	兵庫県神戸市垂水区に神戸営業所を設置。
2022年4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社で構成され、プレストレストコンクリート(以下「PC」という。)及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、不動産の賃貸・販売、太陽光発電による売電の事業を行っております。

各セグメントにおける当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

(建設事業)

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

(コンクリート製品事業)

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

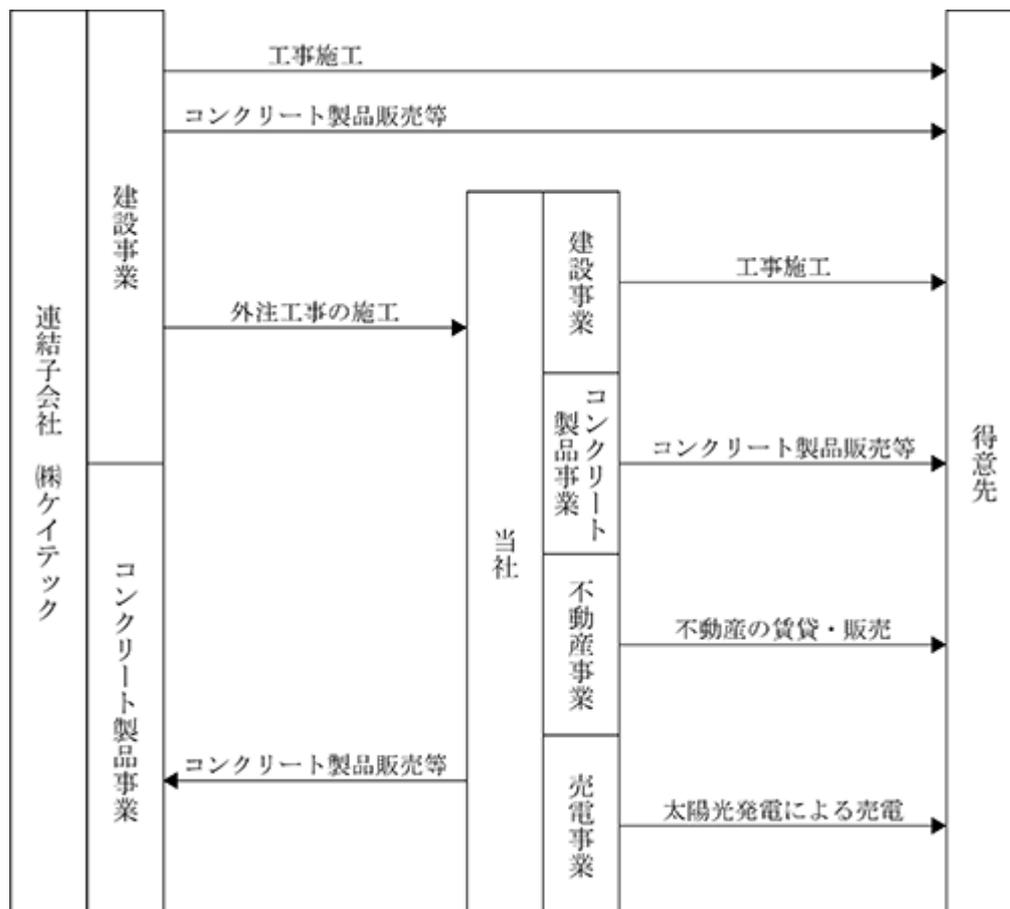
(不動産事業)

当事業は、不動産の賃貸、並びに販売事業を行っております。

(売電事業)

当事業は、太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は被所 有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 株式会社ケイテック	福岡市中央区	45,000	建設事業 コンクリート 製品事業	100.0		コンクリート製品 の販売 工事の発注 事務所の賃貸 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	207 [2]
コンクリート製品事業	59 [2]
不動産事業(注2)	- [-]
売電事業(注2)	- [-]
全社(共通)	18 [-]
合計	284 [4]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
2. 不動産事業及び売電事業は、全社部門が統括しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256 [4]	43.3	14.7	4,967,796

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	182 [2]
コンクリート製品事業	59 [2]
不動産事業(注3)	- [-]
売電事業(注3)	- [-]
全社(共通)	15 [-]
合計	256 [4]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 不動産事業及び売電事業は、全社部門が統括しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性社員の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
7.1	62.5	65.0	73.1	33.9	労働者の男女の賃金の差異については、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合を示しております。当社では男女の賃金に差は設けておりませんが、平均勤続年数、職種区分等の人数構成の差により、差異が生じております。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は次のとおりであります。

1. お客様に満足を与え、感謝される仕事を通じ、当社及び当社グループの繁栄を目指す。
2. 工事施工、製造の技術と能力の向上を追求し、取引先の信頼に応える。
3. 収益性の向上と健全な財務体質を目指し、株主の負託に応える。
4. 社員には働き甲斐と公正な機会を与え、正当な評価でインセンティブを高める。

以上の経営基本方針のもと、当社グループは社会基盤であるインフラ整備構築を通じ、社会貢献を目指すと共に、企業価値向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設事業における技術力の向上・生産性の向上を目指し、健全な財務体質としての自己資本比率の向上及び安定的な経常利益率の確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基本方針を達成するための経営戦略として、技術の継承・生産性向上等に対処すべく、次世代の人材育成や優秀な人材確保を進めます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの主たる建設事業におきましては、公共投資は国土強靱化計画やインフラの老朽化への対応などを背景に堅調に推移しており、民間設備投資についても持ち直しの動きが見込まれます。その一方で、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、建設資材や燃料価格の高騰に伴う建設コスト上昇による受注競争の激化などが懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

今後の展開につきましては、防災、減災政策のもと、各種インフラや高速道路等の大規模更新工事などの国土強靱化事業への受注拡大を図ることで、財務基盤の強化と施工実績の確保に努めてまいります。また、国が推進しているコンクリート構造物のプレキャスト化に対応するため、工場設備の拡充と製造技能者の確保と育成を図り、引き続きプレキャスト部材の製造・販売体制の強化に取り組むとともに、コンクリート製品については、カーボンニュートラルに対応するため、低炭素化製品製造に向けて高付加価値製造設備の導入や外部とのコミュニケーションを積極的に図ってまいります。

さらに、当社グループでは次期経営基本方針を「挙社一致、労働環境の充実と効率的業務の両立を図り、更なる事業発展を目指す。」と定め、全ての労働者が活躍することのできる職場を目指し、技術者・技能労働者の人材育成による技術の継承、DXを活用した業務の効率化と生産性の向上を図ることで、従業員の労働時間の短縮に取り組み、働きやすく魅力のある労働環境整備や積極的な人材確保に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「人と自然の調和を図り、うるおいのある環境づくりで社会に貢献する」という企業理念のもと、プレストレスト・コンクリート(ＰＣ)技術の発展とともに、ＰＣ橋梁を中心とした専門企業として社会資本整備や地域社会の発展に貢献してきました。近年頻発している自然災害の復旧・復興事業や、経年劣化に伴うインフラ構造物の更新・補修など、我々建設業は非常に重要な役割を担っており、人々が安全・安心に生活できる社会の実現に向けて、技術の研鑽、高品質の製造・施工に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、「うるおいのある環境」をめざして、5つの目標を定めてサステナビリティに関する取組みへの推進及び達成に努めております。

目標	取組み	ゴール
1. レジリエント・インフラの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ P C技術を活かした利便性の向上、災害に強いまちづくりへの貢献 ・ 安心安全なコンクリート2次製品の提供 ・ 基礎工事の施工を通して、地震の多い建物や構造物を施工 ・ すでに作られた橋梁の補修・改修 	
2. すべての人材の働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社員の健康診断の推進 ・ イクボス推進同盟への加盟 ・ 「プラチナくるみん」の認定 ・ 新入社員研修の充実 ・ 社員に向けた社内制度の説明会の実施 	
3. 工事・製造の技術及び能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3Dスキャン計測システム等の新技術を導入による生産性向上 ・ VR、AI、IoT等の新技術導入による生産性向上 ・ P C構造物の長期健全性確保による環境負荷低減 	
4. 環境保全に向けたアクション	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーアツ工業環境方針の策定 ・ HV、PHV車の導入 ・ 太陽光発電 	
5. 地域社会へのフィードバック	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の清掃活動の実施 ・ インターンシップ受入れ、地域住民への現場見学会の実施 ・ 災害発生時の災害復旧応援活動 	

(1) ガバナンス

当社グループは、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。

このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。詳細は、「第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(2) 戦略

気候変動への対応（脱炭素社会への取組み）

当社グループの主要事業であります、建設事業及びコンクリート製品事業においては、主な使用材料であるセメントや鉄鋼などは製造時に多くの温室効果ガスが排出されます。また、工事現場での施工時や工場での製品製造時においては、機械、重機等の稼働の際にも多くの温室効果ガスを排出しており、今後、気候変動に対する政策や規制強化が、当社グループの事業活動に与える影響はさらに大きくなるものと考えられます。当社グループでは、国が定める2050年脱炭素社会の実現を最重要課題の1つととらえ、地球環境保全に向けて、以下の取組みを推進していきます。

気候変動対策への主な取組み
低炭素コンクリートによるCO2削減量と設備の規格化を進め、市場化の準備を進める。
軽油、重油等の化石燃料に依存しない、ハイブリッド重機や省エネ製造設備への転換を図る。
適切な廃棄物の分別を行い、資源の有効利用とリサイクルに努める。
ハイブリッド車などのエコカーへの切り替えを推進する。
D Xを活用した業務効率化、生産性向上による省エネ活動の推進
省エネルギー効果が大きいLED照明への切り替えを図る

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

当社グループは、「人と自然の調和を図り、うるおいのある環境づくりで社会に貢献する」という企業理念のもと、社員に働き甲斐と公正な機会をあたえることで、社会に貢献することのできる人材育成に取り組んでおります。また、PC橋梁を中心とした専門企業である当社においては、継続的な企業価値の向上のためには、技術・技能の習得とその研鑽が非常に重要であり、能力を最大限発揮することのできる社内システムの構築や長期的な人材育成を目指してまいります。

また、年齢・性別に関わらず、すべての社員がその能力を十分に発揮できる職場づくりを目指し、次の取組みをおこなっております。

a．ワークライフバランスの推進について

すべての社員が仕事と家庭を両立し、一人ひとりが最大限に能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでおります。また、子どもを持つ社員が安心して仕事と育児を両立出来るよう、妊娠中や出産後の女性社員向けの相談窓口の設置、男性社員が育児休業を取得できるよう、部署全体でサポートをおこなうなど、個々の事情に応じた多様な働き方を推進しております。また、2020年には子育てサポート企業として、厚生労働省よりブラチナくるみん認定を受けており、今後も仕事と子育ての両立に積極的に取り組んでまいります。

b．女性活躍推進について

女性が活躍できる職場環境づくりのため、女性技術者の積極的な採用や女性社員の定着に向けたサポートを実施しております。また、女性社員での現場パトロールの実施や現場見学会のサポートを行うことで、女性社員の現場での活躍を推進しております。

c．働き方改革について

2024年4月の時間外労働時間の上限規制に対応するため、時間外労働時間の把握や、DX推進による業務効率化を行い、社員の労働時間を低減や効率的な働き方の実現に取り組んでおります。また、育児休業や有給休暇の取得促進を図り、働きやすい職場づくりに取り組んでおります。

d．人材確保のための採用活動の推進について

建設業においては、高齢化や若者就労離れにより慢性的な人材不足となっております。これを解消するため、新卒者採用や即戦力となる中途採用はもとより、未経験の若年者採用にも積極的に取り組んでまいります。また、採用のミスマッチを無くすため、入社前に業務内容の説明や現場見学をおこなうことで、入社後の離職リスクの低減を図ります。

e . 社員の健康管理について

すべての社員が健康で長く働くことのできるよう、年1回の健康診断やストレスチェックを全従業員に実施し、社員の健康管理に努めることで、持続可能な事業活動の継続を目指してまいります。

(3) リスク管理

当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理の行動指針、推進体制、手順等を定めた、コンプライアンス・リスク管理規程を制定するとともに、毎月1回、コンプライアンス・リスク管理委員会を開催しております。コンプライアンス・リスク管理委員会は、取締役管理本部長が委員長を務め、社内取締役、常勤監査役等で構成されており、グループのリスク全体の把握・整理、リスク管理システムの維持・構築、改善の提案・審議を行っております。

また、品質、環境を含め利害関係者の満足度の向上を目的とした品質・環境マネジメントシステムを構築し運用しており、システムに準拠したガバナンスとリスクの管理をおこなっております。工事現場におきましては、リスクアセスメントを含む「安全衛生マネジメントシステム」を運用し、労働災害防止に向けた取り組みを行っております。

(4) 指標及び目標

当社グループにおける、人材の育成及び社内環境整備に関する方針について、目標及び実績は次の通りであります。なお、連結子会社においては数値目標を設定していない項目があるため、下記目標及び実績は、提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績
採用した労働者に占める女性労働者の割合	5%	7.1%
男女の平均継続勤務年数の差異	2026年9月までに 6年未満	4年
男性の育児休業取得率	100%	62.5%
有給休暇の取得率	70%	76.6%
健康診断受診率	100%	99.6%
ストレスチェック受検率	100%	100%

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の回収リスクは低いものの、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクの悪化について

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格や外注労務単価の高騰について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現場での労災事故について

建設業は高所作業など危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではあります。会社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設業界における就業者不足について

建設業界に従事する技術者や技能労働者不足が年々問題化しております。労働者不足による人件費の高騰や、人手不足による工事進捗の遅れなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスクについて

当社グループは、地震、津波、風水害等の大規模な自然災害が発生した場合、被災地によって本社、事業所、建設現場等に係る設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。また、被災状況によっては、施工中の物件の被災、従業員の被災等により、工事の中断や大幅な遅延を余儀なくされることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍からの脱却が進み社会経済活動が正常化する中で、国内個人消費やインバウンド需要の増加により一定の景気回復が見られたものの、ウクライナ侵攻の長期化や中東地域の紛争による国際情勢の不安定化に加え、原材料及び資源価格高騰による物価の上昇、諸外国との金利差による円安の進行なども重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府による国土強靱化政策の推進によるインフラ整備事業等により、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても持ち直しの傾向が見られるものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材や資源価格の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「挙社一致、次代へ向けた労働環境整備を図り、事業の継続的発展を目指す。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は120億61百万円と前連結会計年度に比し22億16百万円の増収(22.5%増)になりました。売上高が増加したことにより、営業利益は5億30百万円と前連結会計年度に比し1億51百万円の増益(39.8%増)、経常利益は5億52百万円と前連結会計年度に比し1億55百万円の増益(39.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億93百万円と前連結会計年度に比し3億65百万円の増益(160.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、大型工事が順調に推移したことにより、109億39百万円と前連結会計年度に比し22億96百万円の増収(26.6%増)となりました。完成工事高は増加したものの、工事原価率の上昇により、セグメント利益(営業利益)は7億71百万円となり、前連結会計年度に比し16百万円の増益(2.2%増)となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、9億56百万円と前連結会計年度に比し83百万円の減収(8.0%減)となりました。売上高は減少したものの、製造原価の低減により、セグメント利益(営業利益)は51百万円となり、前連結会計年度に比し1億64百万円の増益(前連結会計年度は1億12百万円の営業損失)となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は67百万円と前連結会計年度に比し1百万円の減収(2.6%減)となりました。売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は50百万円となり、前連結会計年度に比し0百万円の減益(1.1%減)となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は97百万円と前連結会計年度に比し5百万円の増収(5.6%増)となりました。売上高の増加により、セグメント利益(営業利益)は46百万円となり、前連結会計年度に比し5百万円の増益(14.7%増)となりました。

なお、全体としての財政状態については、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローにより1億82百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより2億18百万円それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより5億1百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、当連結会計年度末には7億78百万円(前連結会計年度末は6億77百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、5億1百万円の資金増加(前連結会計年度は13億62百万円の資金増加)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加が19億48百万円あったものの、仕入債務の増加が16億95百万円、契約負債の増加が8億46百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1億82百万円の資金減少(前連結会計年度は4億円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億24百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2億18百万円の資金減少(前連結会計年度は8億20百万円の資金減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が1億61百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比(%)
建設事業		-	-
コンクリート製品事業	t	10,944	12.5
不動産事業		-	-
売電事業		-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって生産実績としております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
建設事業	10,336,065	24.1
コンクリート製品事業	1,563,337	68.6
不動産事業	-	-
売電事業	-	-
合計	11,899,403	28.5

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
建設事業	10,939,111	26.6
コンクリート製品事業	956,670	8.0
不動産事業	67,842	2.6
売電事業	97,493	5.6
合計	12,061,118	22.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本高速道路株	1,133,804	11.5	2,813,857	23.3
鹿児島県	1,267,876	12.9	2,300,020	19.1
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,358,461	13.8	1,467,925	12.2
国土交通省	1,521,751	15.5	868,895	7.2

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

イ．受注高、売上高、繰越高及び施工高

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	%	うち施工高(千円)	
建設事業								
橋梁工事	13,340,763	7,134,846	20,475,609	7,412,403	13,063,205	0.0	346	7,407,075
基礎工事	115,590	371,942	487,532	394,613	92,918	8.5	7,852	382,625
計	13,456,353	7,506,788	20,963,141	7,807,017	13,156,124	0.1	8,199	7,789,700
コンクリート 製品事業								
製品販売	170,197	824,766	994,963	937,056	57,906	-	-	-
型枠賃貸	11,360	15,478	26,838	16,138	10,700	-	-	-
計	181,557	840,244	1,021,801	953,194	68,606	-	-	-
不動産事業	-	-	-	70,501	-	-	-	-
売電事業	-	-	-	92,305	-	-	-	-
合計	13,637,910	8,347,032	21,984,942	8,923,019	13,224,730	-	8,199	7,789,700

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	13,063,205	8,964,604	22,027,810	9,458,398	12,569,411	-	-	9,458,051
基礎工事	92,918	726,525	819,443	739,781	79,662	10.2	8,148	740,077
計	13,156,124	9,691,130	22,847,254	10,198,179	12,649,074	0.1	8,148	10,198,128
コンクリート 製品事業								
製品販売	57,906	1,495,056	1,552,963	884,889	668,073	-	-	-
型枠賃貸	10,700	9,237	19,937	12,737	7,200	-	-	-
計	68,606	1,504,294	1,572,901	897,627	675,273	-	-	-
不動産事業	-	-	-	68,557	-	-	-	-
売電事業	-	-	-	97,493	-	-	-	-
合計	13,224,730	11,195,424	24,420,155	11,261,858	13,324,348	-	8,148	10,198,128

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。

□. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	橋梁工事	6.6	93.4	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	橋梁工事	5.9	94.1	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

八．完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	橋梁工事	7,106,235	306,168	7,412,403
	基礎工事	-	394,613	394,613
	計	7,106,235	700,781	7,807,017
当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	橋梁工事	8,729,123	729,274	9,458,398
	基礎工事	-	739,781	739,781
	計	8,729,123	1,469,055	10,198,179

(注) 1．完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

西日本高速道路(株) 新名神高速道路神保第二高架橋(P C 上部工)工事
 国土交通省 長崎497号松浦4号橋上部工(P 5 ~ P 9)工事
 鹿児島県 道路整備(交付金)工事(笠沙道路R 2 - 1 工区)
 長崎県 2 債地改第3 - 2 7号 一般県道奥ノ平時津線道路改良工事((仮称)野田高架橋上部工)

当事業年度

国土交通省 長崎497号松浦4号橋上部工(P 9 - P 1 5)工事
 西日本高速道路(株) 令和3年度 九州自動車道 新開橋他2橋耐震補強工事
 国土交通省 鹿児島3号美原橋上部工(A 1 ~ P 3)工事
 鹿児島県 道路改築工事(志布志道路R 3 - 1 5 工区)

2．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	完成工事高 (千円)	完成工事高 総額に対する 割合(%)	完成工事高 (千円)	完成工事高 総額に対する 割合(%)
西日本高速道路(株)	1,133,804	14.5	2,813,857	27.6
鹿児島県	1,172,865	15.0	2,188,438	21.5
(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	1,358,461	17.4	1,467,925	14.4
国土交通省	1,521,751	19.5	868,895	8.5

二．手持工事高(2024年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	12,410,281	159,130	12,569,411
基礎工事	-	79,662	79,662
計	12,410,281	238,793	12,649,074

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	中央新幹線、釜無川橋りょう他	2026年8月完成予定
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 信楽川橋(PC上部工)工事	2025年3月完成予定
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 高野高架橋(上り線)(PC上部工)設計・工事(建設工事その2)	2027年8月完成予定
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 高野高架橋(下り線)(PC上部工)設計・工事(建設工事その2)	2027年8月完成予定
西日本高速道路(株)	中国自動車道(特定更新等)榎野川橋他2橋床版取替工事	2025年8月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は79億87百万円(前連結会計年度末は48億9百万円)となり、31億78百万円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が18億94百万円、未収入金が9億28百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は69億92百万円(前連結会計年度末は70億89百万円)となり、97百万円減少しました。これは、有形固定資産が1億60百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は57億85百万円(前連結会計年度末は32億29百万円)となり、25億55百万円増加しました。これは、支払手形・工事未払金等が16億95百万円、契約負債が8億46百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2億40百万円(前連結会計年度末は2億70百万円)となり、29百万円減少しました。これは、繰延税金負債が46百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は89億54百万円(前連結会計年度末は83億98百万円)となり、5億56百万円増加しました。これは、利益剰余金が5億36百万円増加したことが主な要因であります。

ｂ．経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は120億61百万円と前連結会計年度に比し22億16百万円の増収(22.5%増)となりました。売上高の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(営業利益)

営業利益につきましては売上高が増加したことにより、5億30百万円と前連結会計年度に比し1億51百万円の増益(39.8%増)となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては営業利益の増益により、5億52百万円と前連結会計年度に比し1億55百万円の増益(39.1%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等調整額 59百万円を計上したことにより、5億93百万円と前連結会計年度に比し3億65百万円の増益(160.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

ａ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

ｂ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建設工事における資機材等の調達費用のほか、コンクリート二次製品製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、機材の更新投資・設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の確保として、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度については流動性の保持に必要な運転資金及び資本的支出は、営業活動によるキャッシュ・フローにより賄っております。

また、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は2億46百万円となっております。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりましては、会計上の見積りを行う必要があり、収益認識に関する会計基準に基づく収益認識、繰延税金資産、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、受注損失引当金、退職給付に係る資産及び繰延税金負債等の計上について、過去の実績や合理的方法により見積り判断して評価を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約は、プレストレストコンクリート(PC)工法及び杭打ち工事の工法に関する技術提携契約であり、その主なものは次のとおりであります。

契約提携先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、フレッシュインターナショナルSTUP社のフレッシュ工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a)同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b)同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	1959年8月24日から 1982年7月22日まで (以後2年毎に更新)
株式会社シーシーエルジャパン	イギリス、シーシーエルシステム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a)同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b)同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与	1978年5月18日から 1979年5月17日まで (以後1年毎に更新)
株式会社エスイー	フランス、ソシエテ・デ・チュード・エ・デ・ツキップマン・ダ・ントルプリーズ社(通称 SEEE社)のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a)同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償供与	1982年4月1日から 1991年4月1日まで (以後2年毎に更新)
ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、VSLインターナショナル社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a)同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b)同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	1987年7月1日から 1994年6月30日まで (以後5年毎に更新)
株式会社富士ピー・エス	㈱富士ピー・エスと鹿島建設㈱が開発したパラレル構法に関する非独占的通常実施権の取得 (a)同構法に関する設計は契約先へ外注する (b)同構法に使用するPC鋼材の材料・緊張装置は契約先から有償貸与	2011年8月1日から 2012年7月31日まで (以後1年毎に更新)
三谷セキサン株式会社	三谷セキサン㈱の所有するHybridニーディング工法及びこれに係る基礎関連工法に関する非独占的通常実施権の取得 (a)Hybridニーディング工法の実施に直接用いる工法と杭・機械・器具等は基礎関連工法として実施権範囲とする	2015年9月7日から 2016年9月6日まで (以後1年毎に更新)

(注) 契約締結先のエスイー産業株式会社(現 株式会社エスイー)は、当社と原契約締結先の新構造技術株式会社から、契約の権利・義務を1990年4月1日付で継承しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、長年にわたりプレストレストコンクリートやプレキャストコンクリートに関する豊富な経験と知識を生かして新製品や新工法、新素材の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、コンクリート製品事業における研究開発費6,855千円を計上しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、419百万円であります。セグメントごとの主な設備投資は、次のとおりであります。なお、設備投資総額には有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

(建設事業)

当連結会計年度は、橋梁工事用の製造設備を中心に341百万円の投資を行いました。

(コンクリート製品事業)

当連結会計年度は、大隅工場のコンクリート製品製造設備を中心に76百万円の投資を行いました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、設備投資はありませんでした。

(売電事業)

当連結会計年度は、設備投資はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 器具備 品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (鹿児島県鹿 児島市)		管 理 ・ 営 業 ・ 工 事 統 括	133,007	3,016	3,260	291,312		427,336	122 []
機 材 セ ン ター (鹿児島県薩 摩川内市)	建設事業	工事・機材 保管設備	55,687	286,795	54,181	568,004	73,256	983,743	38 [1]
熊本工場 (熊本県宇城 市)	建設事業及 びコンク リート製 品事業	生産設備	229,407	115,135	73,425	588,762	14,842	948,148	32 [2]
大隅工場 (鹿児島県肝 属郡)	建設事業及 びコンク リート製 品事業	生産設備	514,953	164,344	57,827	562,035		1,241,334	22 []
南栄事業所 (鹿児島県鹿 児島市)	建設事業	工事・機材 保管設備	14,733	26,191	7,583	37,538	105,938	184,400	18 [1]
陽成発電所 (鹿児島県薩 摩川内市)	売電事業	太陽光発電 設備	4,870		7,783	57,078	46,020	107,968	[]
横川発電所 (鹿児島県霧 島市)	売電事業	太陽光発電 設備	14,129	155,741	32,203	64,123		233,994	[]

(注) 1. 上記本社は、全社業務並びに建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業の共通業務を行っております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 提出会社は建設事業のほかにコンクリート製品事業、不動産事業及び売電事業を営んでおりますが、一部の設備については建設事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。

4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は37,578千円であります。

5. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,120,000
計	9,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2024年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,280,000	2,280,000	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	2,280,000	2,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日 (注)	1,520,000	2,280,000		1,319,000		1,278,500

(注) 2022年6月27日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,520,000株増加し、2,280,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2024年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	20	72	9	2	1,588	1,701	
所有株式数(単元)		3,230	293	10,234	85	2	8,942	22,786	1,400
所有株式数の割合(%)		14.18	1.29	44.91	0.37	0.01	39.24	100.00	

(注) 1. 自己株式5,664株は、「個人その他」に56単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目9-8	203	8.96
株式会社ガイアテック	鹿児島県薩摩川内市小倉町5960番地	203	8.95
コーアツ工業共栄会	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目17-5	177	7.80
株式会社南日本運輸建設	鹿児島県薩摩川内市永利町1355番地1	148	6.52
株式会社日本地下技術	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目16-3	127	5.60
松澤 孝一	茨城県水戸市	90	3.96
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	72	3.17
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目17-5	62	2.74
南日本開発株式会社	鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野315	60	2.65
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	60	2.64
計		1,205	52.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,273,000	22,730	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	2,280,000		
総株主の議決権		22,730	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目 17-5	5,600		5,600	0.25
計		5,600		5,600	0.25

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,664		5,664	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つであると認識しており、配当につきましては、安定的・継続的に業績に応じて実施していくことを基本としつつ、あわせて配当性向及び株主資本配当率並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。また、当社は従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共投資の増減に影響を受けやすい事業内容となっているため、収益性の向上と財務体質の強化に努めることで、安定的な経営成績の確保及び健全な経営基盤の確保に努めております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を勘案するとともに、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当25円に特別配当10円を加えて1株当たり35円としております。

内部留保資金につきましては、事業の継続的発展のための設備投資や研究開発費用等に充当してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年12月20日 定時株主総会決議	79,601	35.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、法令・定款に定められた事項に限定せず、経営基本方針やその他の経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督機関として位置づけており、取締役会は社内取締役6名、社外取締役2名で構成されております。なお、取締役の氏名については、「(2)役員の状況」に記載しております。

取締役会の議長は、代表取締役社長が務めております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、うち2024年12月20日現在の社外監査役は2名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席しております。

監査役は、内部監査室から監査計画及び監査結果を受ける等連携を図るとともに、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い、相互連携を高めております。なお、監査役の氏名については、「(2)役員の状況」に記載しております。

監査役会の議長は、常勤監査役が務めております。

(報酬諮問委員会)

当社は、取締役への報酬の透明性及び妥当性を担保することを目的として、取締役会の任意の諮問機関として報酬諮問委員会を設置しております。委員会は、取締役会の下に社内取締役(1名)、社外取締役(1名)及び社外監査役(1名)で構成しております。報酬諮問委員会は取締役の報酬等の決定に関する方針、並びに個人別の報酬の内容等に関する審議・検討を行い、改訂が必要な場合は12月の取締役会で諮問並びに答申をしております。

(執行役員制度)

当社は2002年12月から、経営上の意思決定と業務執行機能の区分をより明確にするため執行役員制度を導入し、8名の執行役員がおります。

(内部監査室)

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置しております。現在専任者1名で行っていますが、必要ある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対しての評価・指導をする体制を整えております。

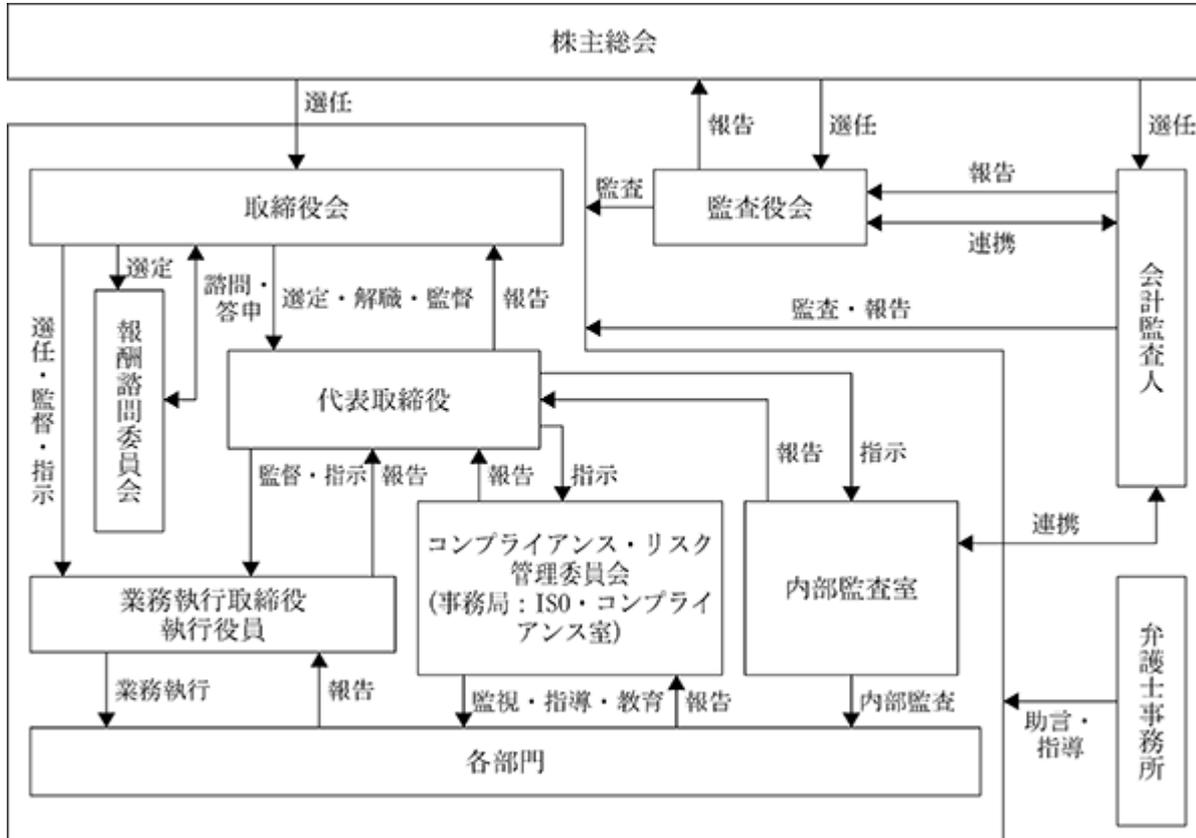
(ISO・コンプライアンス室)

当社は内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「ISO・コンプライアンス室(専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者)」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会(事務局：ISO・コンプライアンス室)」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。取締役8名中2名は社外取締役であり、取締役会での経営の意思決定機能と監督機能を強化しております。また、監査役3名は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名体制で、非常勤監査役は社外監査役とすることで経営監視機能は強化され、有効に機能していると判断しているからであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示すと次のとおりとなっております。



企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムの遂行のため、内部統制委員会(委員長：代表取締役社長)及び内部統制委員会事務局を設置して当該システムの維持・管理・是正と適正かつ確実な履行にあっております。

また、業務遂行にあたっては、根拠規程として「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定し、当社グループにおけるコンプライアンス・リスク管理の行動指針、推進体制、手順(内部、外部からの通報、違反者に対する懲戒及び再発防止対策等)を定めて実施しております。

b．リスク管理体制の整備状況

当社は品質・環境を含め利害関係者の満足度の向上を目的とした品質・環境マネジメントシステムを構築し運用しております。さらに、法的な問題については顧問弁護士から助言を受ける体制をとっております。

c．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

関係会社の経営管理については、関係会社管理規程に従い、運営管理を行うものとし、定期的に個別の会議や報告会を開催しております。また、内部監査を実施し、その結果を関係会社及び当社の代表取締役社長に報告しております。

d．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

e．役員等賠償責任保険契約に関する内容の概要等

当社は、当社グループの取締役、監査役及び執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D & O保険)契約を保険会社との間で締結し、当社が保険料を全額負担しております。

契約内容の概要は、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金及び訴訟費用等を補うものであり、1年ごとに契約更新しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は定款で10名以内と定められております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則として月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	出口 稔	16回	16回
専務取締役	木下 博志	16回	16回
常務取締役	胡摩窪 隆二	16回	16回
取締役	坂元 広明	16回	16回
取締役	種子 和人	16回	16回
取締役	満留 邦啓	13回	13回
社外取締役	福元 紳一	16回	15回
社外取締役	前田 俊広	16回	16回

(注) 2023年12月21日開催の第65回定時株主総会で新たに取締役に就任した満留邦啓氏は、就任後の開催回数及び出席回数を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容は、経営方針、経営戦略、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款並びに株主総会の決議に関する事項、取締役の報酬、コーポレート・ガバナンス、政策保有株式の保有方針、コンプライアンス・リスクに関する事項、人的資本に係る戦略等について検討しております。

報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬諮問委員会を合計2回開催しており、個々の報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
取締役	種子 和人	2回	2回
社外取締役	前田 俊広	2回	2回
社外監査役	西元 浩文	2回	2回

当事業年度における報酬諮問委員会の具体的な検討内容は、役員報酬額の改定、役員賞与の支給に関する事項について検討しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	出口 稔	1959年9月18日生	1982年4月 2006年4月 2009年2月 2010年11月 2014年12月 2017年4月 2019年12月	当社入社 営業部長就任 執行役員福岡支店長就任 執行役員営業部長就任 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	57
専務取締役 工事本部長	木下 博志	1958年7月14日生	1983年4月 2006年10月 2012年4月 2014年12月 2015年11月 2018年10月	当社入社 工事管理部長就任 執行役員工事部長就任 取締役工事本部長就任 ㈱ケイテック代表取締役社長就任 (現任) 専務取締役工事本部長就任(現任)	(注)3	50
常務取締役 技術開発本部長	胡摩窪 隆二	1964年5月11日生	1985年4月 2010年4月 2015年4月 2016年4月 2017年12月 2018年10月 2020年11月 2022年4月 2023年4月 2024年4月	当社入社 工事部次長就任 営業本部営業部長兼調査室長就任 執行役員営業本部営業部長兼調査室 長就任 取締役営業本部営業部長兼調査室長 就任 取締役営業本部営業部長兼プレキャ スト事業室長就任 取締役営業副本部長兼営業部長兼プ レキャスト部長就任 取締役営業本部長兼福岡支店長兼プ レキャスト部長就任 常務取締役営業本部長兼福岡支店長 兼プレキャスト部長就任 常務取締役技術開発本部長(現任)	(注)3	25
取締役 営業本部長兼 プレキャスト部長	坂元 広明	1962年7月29日生	1985年4月 2008年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2021年12月 2022年4月 2024年4月	当社入社 福岡支店営業部長就任 東京支店長就任 執行役員東京支店長就任 執行役員東京支店長兼海外事業室長 就任 取締役東京支店長兼海外事業室長就 任 取締役営業副本部長兼営業部長就任 取締役営業本部長兼プレキャスト部 長(現任)	(注)3	35
取締役 管理本部長	種子 和人	1964年12月7日生	2000年11月 2016年10月 2020年4月 2021年4月 2021年12月	当社入社 ISOコンプライアンス室長兼管理課 長就任 執行役員管理部長兼ISOコンプライ アンス室長就任 執行役員管理部長就任 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	10
取締役 工事本部副本部長兼 工事部長	満留 邦啓	1968年4月27日生	1987年4月 2018年4月 2019年4月 2022年4月 2023年12月	当社入社 執行役員工事本部工事部長就任 執行役員工事本部工事部長兼工務部 長就任 執行役員工事本部工事部長 取締役工事本部副本部長兼工事部長 就任(現任)	(注)3	18

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	福元 紳一	1958年7月20日生	1989年4月 1997年5月 1997年5月 2010年12月 2014年12月 2019年4月	照国総合法律事務所入所 照国総合法律事務所退所 福元法律事務所所長 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) 弁護士法人福元法律事務所代表弁護士就任(現任)	(注)3	
取締役	前田 俊広	1955年12月28日生	1978年4月 2008年6月 2012年6月 2014年6月 2016年5月 2018年12月 2020年6月 2021年6月	株式会社鹿児島銀行入行 同行取締役川内支店長就任 同行常務取締役就任 かぎん代理店株式会社代表取締役就任 鹿児島ビル不動産株式会社代表取締役就任 当社取締役就任(現任) 鹿児島テレビ放送株式会社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	西 成人	1959年1月10日生	1982年4月 2007年8月 2012年6月 2012年12月 2016年4月 2021年12月 2022年12月	当社入社 株式会社植村組取締役就任 当社入社執行役員管理本部長就任 取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長就任 常勤顧問就任 監査役就任(現任)	(注)4	33
監査役	西元 浩文	1963年1月21日生	1989年10月 2010年10月 2012年7月 2015年7月 2020年12月 2021年1月 2022年12月	サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 同法人鹿児島事務所所長 同法人福岡事務所トータルサービス部門長 同法人福岡事務所監査部門長兼業務管理担当 同法人退所 西元浩文公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	松野下 剛市	1960年4月11日生	1989年10月 2000年12月 2001年1月 2001年1月 2001年3月 2010年12月	サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 同法人退所 松野下剛市公認会計士事務所所長(現任) フェアサイド総合税務会計事務所入所(現任) 松野下剛市税理士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						228

- (注) 1. 取締役福元紳一及び前田俊広は、社外取締役であります。
2. 監査役西元浩文及び松野下剛市は、社外監査役であります。
3. 2023年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2022年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の意思決定の迅速化と業務執行の明確化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は8名で、執行役員副社長九万田伸一、執行役員専務技術部長丸久哲郎、常務執行役員河野英一、執行役員営業本部大阪支店長酒匂一仁、執行役員DX推進室長新屋豊、執行役員営業本部東京支店長兼海外事業室長中西昌洋、執行役員工事本部工務部長山下秀志、執行役員営業本部福岡支店長兼事業推進部長西勝治で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 福元紳一は弁護士法人福元法律事務所の代表弁護士であります。当社は兼職先と顧問弁護士業務を依頼しておりますが、人的関係、資本的关系、その他利害関係はありません。

社外取締役 前田俊広は鹿児島テレビ放送株式会社の代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

社外監査役 西元浩文は西元浩文公認会計士事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

社外監査役 松野下剛市はフェアサイド総合税務会計事務所の代表であります。当社は兼職先と税務顧問業務を依頼しておりますが、人的関係、資本的关系、その他利害関係はありません。

以上、選任にあたっては、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外役員を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所及び福岡証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、独立役員としましては、社外取締役前田俊広及び福元紳一、社外監査役 西元浩文及び松野下剛市を指定し、各取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において会計監査や内部統制に関する事項等について適宜報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、監査役会において内部監査人と定期的に意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、うち2024年12月20日現在の社外監査役は2名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席し、客観的立場から監督を行うことにより、監督機能の強化に努めております。

監査役は、内部監査室から監査計画及び監査結果を受ける等連携を図るとともに、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い、相互連携を高めております。

なお、社外監査役 西元浩文氏は公認会計士の資格を、社外監査役 松野下剛市は公認会計士及び税理士の資格を有していることから、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度においては、当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役会の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西 成人	6回	6回
西元 浩文	6回	6回
松野下 剛市	6回	6回

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査方法及び結果の相当性、監査報告書の作成、人的資本に係る課題の協議等であります。

また、常勤監査役の活動として、代表取締役との面談、取締役とのコミュニケーション、取締役会への出席、取締役会及び株主総会議事録の確認、稟議書類等の閲覧、内部監査人及び会計監査人からの監査実施状況・結果の報告の確認等を行っております。

内部監査の状況

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置し、各部門の定期的な内部監査を実施しております。現在専任者1名で行っていますが、必要ある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対しての評価・指導をする体制を整えております。内部監査室が取締役会及び監査役会に直接報告を行う体制は取っておりませんが、内部監査室による内部監査の結果については代表取締役へ報告するとともに、取締役及び監査役と適宜、情報交換や意見交換を行っており、必要に応じて代表取締役、取締役及び監査役から、取締役会並びに監査役会への報告を行っております。

また、内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「ISO・コンプライアンス室(専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者)」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会(事務局：ISO・コンプライアンス室)」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。コンプライアンス・リスク管理委員会は、代表取締役、社内取締役、常勤監査役等で構成されており、取締役会へ結果の報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

26年間

c. 業務を執行した公認会計士

甲斐 貴志

宮寄 健

(注) 第2四半期までの四半期レビューは増村正之氏及び宮寄健氏が業務を執行し、その後、増村正之氏から甲斐貴志氏に交代しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 5名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定につきましては、独立性、専門性などの観点から、有限責任監査法人トーマツが適任と判断し選定しております。

なお、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、この場合、監査役会は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」をもとに監査人の評価を実施しております。定期的な意見交換や監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の独立性、専門性、職務遂行の適正性等を確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

日数等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、「決定方針」という。)を定めており、取締役の報酬については、当事業年度における取締役の職務、業績等を総合的に勘案しながら適正な水準とすることを基本方針としております。また、決定方針の決定方法は、2021年2月22日開催の取締役会において決議しております。決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当事業年度における取締役の個人別の報酬について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会から答申が尊重されていることを確認しており、決定方針に沿うものであると判断しております。

決定方針の内容の概要は、以下のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬と毎期の実績に応じて支給される業績連動報酬(賞与)で構成されており、個々の取締役の報酬の決定に際しては各役位、職責、在任年数及び当社の業績等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

なお、その報酬額については、株主総会で承認された金額の範囲内としております。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は月額固定報酬とし、役位、職責、在任年数及び他社水準、当社の業績、社員との給与のバランス等を考慮しながら、これらを総合的に勘案して決定するものいたします。

個人別の報酬額については、取締役会で審議を行い、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的な内容について委任を受けるものとし、取締役会が選定した報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定するものいたします。

c. 業績連動報酬等の内容及び額又は算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

当社の業績連動報酬は、連結会計年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、最も客観的な指標である目標利益(営業利益)の達成状況及び社員賞与とのバランス等を考慮した額を賞与として、一定の時期に金銭により支給しております。目標利益の値は、前期末において策定した計画値を用いるものいたします。

個人別の報酬額については、取締役会で審議を行い、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的な内容について委任を受けるものとし、取締役会が選定した報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定するものいたします。

当社の取締役及び監査役の報酬等は、株主総会で決定した報酬総額(取締役の報酬は、1998年12月18日の定時株主総会で決議された年額80,000千円を限度額とし、監査役の報酬は、1996年9月5日の臨時株主総会で決議された年額15,000千円を限度額とする。)の範囲内で、経営状況、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して取締役会及び監査役会の決議により決定しております。

当事業年度の当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び監査役会の活動内容に関しては、当事業年度の報酬につきましては、2023年12月21日開催の取締役会及び監査役会において、また賞与につきましては、2023年10月30日開催の取締役会及び監査役会において決定しております。

なお、当連結会計年度における営業利益の予想値は3億10百万円、実績は営業利益5億30百万円でありました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	38,928	31,780	7,148	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	5,932	5,600	332	-	1
社外取締役	2,600	2,400	200	-	2
社外監査役	1,400	1,200	200	-	2
計	48,860	40,980	7,880	-	11

(注) 取締役の支給額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
23,004	3	部門長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区別について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先及び地域社会との長期的・安定的な信頼関係の構築並びに業務提携、安定した製品の調達など経営戦略の一環として事業の円滑な推進を目的に、必要と判断する取引先企業等の株式を保有しております。

個別の政策保有株式については、毎期、取締役会において政策保有の合理性・妥当性を検証し、保有の適切性や合理性が認められないと判断した場合は売却をするなど、政策保有株式の縮減を検討してまいります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	694,023
非上場株式以外の株式	12	353,730

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1		株式分割による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	560
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数 が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)九州フィナン シャルグループ	263,070	263,070	金融取引の円滑化及び関係強化のため に保有しております。	有
	183,386	202,826		
クリヤマホール ディングス(株)	45,400	45,400	友好的取引関係の維持・強化のため に保有しております。	有
	54,026	40,905		
(株)タカミヤ	88,000	88,000	友好的取引関係の維持・強化のため に保有しております。	有
	37,928	43,208		
(株)M i s u m i	12,600	12,600	友好的取引関係の維持・強化のため に保有しております。	有
	21,306	28,791		
(株)ふくおかフィ ナンシャルグ ループ	4,774	4,774	金融取引の円滑化及び関係強化のため に保有しております。	有
	17,525	17,086		
(株)南日本銀行	20,600	20,600	金融取引の円滑化及び関係強化のため に保有しております。	有
	15,491	13,822		
(株)宮崎銀行	5,572	5,572	金融取引の円滑化及び関係強化のため に保有しております。	有
	14,905	15,479		
J F E ホール ディングス(株)	2,594	2,594	友好的取引関係の維持・強化のため に保有しております。	無
	4,976	5,683		
(株)ヤマックス	1,000	1,000	友好的取引関係の維持・強化のため に保有しております。	無
	1,206	681		
ピーエス・コン ストラクション 株式会社	1,100	1,100	友好的取引関係の維持・強化のため に保有しております。	無
	1,153	918		
(株)富士ビー・エ ス	2,200	2,200	友好的取引関係の維持・強化のため に保有しております。	無
	957	1,020		
川田テクノロ ジーズ(株)	342	114	友好的取引関係の維持・強化のため に保有しております。なお、同社が2024 年4月1日付で株式分割をおこなった ことにより、保有株式数が増加して おります。	無
	869	713		

(注) 当社は個別の取引に関する情報を含むため定量的な保有効果の記載は困難であるものの、毎期、個別の政策保有株式についての政策保有の合理性・妥当性を検証し、取締役会において株式保有の合理性を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することが重要であると認識しており、監査法人等からの情報提供や各種セミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	777,934	878,118
受取手形・完成工事未収入金等	1,436,667,517	15,561,816
販売用不動産	52,698	52,698
未成工事支出金	16,504	19,111
商品及び製品	140,426	201,498
仕掛品	10,500	5,988
材料貯蔵品	47,736	59,553
未収入金	27,645	955,740
その他	68,193	253,332
流動資産合計	4,809,158	7,987,859
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,354,303	3,401,162
減価償却累計額	2,270,753	2,350,903
建物・構築物(純額)	3,51,083,550	3,51,050,259
機械・運搬具及び工具器具備品	5,007,519	5,168,700
減価償却累計額	4,229,191	4,409,109
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	3,5778,328	3,5759,590
土地	33,507,210	33,499,174
リース資産	830,169	691,847
減価償却累計額	518,091	451,640
リース資産(純額)	312,078	240,206
建設仮勘定	40,990	12,591
有形固定資産合計	5,722,156	5,561,822
無形固定資産	24,340	19,588
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,720	1,047,754
退職給付に係る資産	130,801	205,132
繰延税金資産	16,416	19,442
その他	497,184	505,862
貸倒引当金	366,737	366,737
投資その他の資産合計	1,343,385	1,411,455
固定資産合計	7,089,882	6,992,865
資産合計	11,899,041	14,980,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,258,753	3,954,191
リース債務	3 193,524	3 106,845
未払法人税等	26,610	41,980
契約負債	199,582	1,045,978
完成工事補償引当金	43,000	41,203
工事損失引当金	2,200	3,300
受注損失引当金	-	11,500
賞与引当金	128,469	210,037
役員賞与引当金	5,267	8,631
その他	372,560	361,588
流動負債合計	3,229,968	5,785,257
固定負債		
リース債務	3 126,879	3 140,097
繰延税金負債	46,739	-
その他	97,002	100,838
固定負債合計	270,620	240,936
負債合計	3,500,589	6,026,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	5,624,410	6,160,588
自己株式	5,631	5,631
株主資本合計	8,216,279	8,752,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,721	120,938
退職給付に係る調整累計額	48,452	81,135
その他の包括利益累計額合計	182,173	202,074
純資産合計	8,398,452	8,954,531
負債純資産合計	11,899,041	14,980,725

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	売上高			
完成工事高	1	8,642,123	1	10,939,111
製品売上高	1	1,040,420	1	956,670
不動産売上高	1	69,669	1	67,842
売電収入	1	92,305	1	97,493
売上高合計		9,844,518		12,061,118
売上原価				
完成工事原価	3	7,472,388	3	9,692,581
製品売上原価	2	1,067,342	2	882,185
不動産売上原価		18,357		17,162
売電原価		50,396		50,048
売上原価合計		8,608,485		10,641,977
売上総利益				
完成工事総利益		1,169,734		1,246,530
製品売上総利益又は製品売上総損失()		26,922		74,485
不動産売上総利益		51,312		50,679
売電収入総利益		41,908		47,444
売上総利益合計		1,236,033		1,419,140
販売費及び一般管理費	4, 5	856,505	4, 5	888,446
営業利益		379,528		530,694
営業外収益				
受取利息		220		233
受取配当金		11,050		13,841
受取賃貸料		5,088		3,293
補助金収入		2,601		2,238
受取保険金		5,628		6,209
作業くず売却益		8,070		10,797
その他		6,270		1,808
営業外収益合計		38,929		38,424
営業外費用				
支払利息		5,002		4,505
支払保証料		6,107		5,279
災害事故関係費		7,781		6,893
新型コロナウイルス感染症関連費用		2,325		-
その他		49		92
営業外費用合計		21,266		16,770
経常利益		397,191		552,348
特別利益				
固定資産売却益	6	354	6	39,827
受取保険金		-		28,572
特別利益合計		354		68,400
特別損失				
固定資産除却損	7	638	7	2,846
減損損失	8	468	8	23,888
災害による損失	9	30,321		-
特別損失合計		31,428		26,735
税金等調整前当期純利益		366,118		594,012
法人税、住民税及び事業税		105,469		60,908
法人税等調整額		32,964		59,932
法人税等合計		138,433		975
当期純利益		227,684		593,036
親会社株主に帰属する当期純利益		227,684		593,036

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	227,684	593,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,644	12,782
退職給付に係る調整額	27,720	32,683
その他の包括利益合計	118,365	19,901
包括利益	346,049	612,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,049	612,937

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	5,453,584	5,631	8,045,453
当期変動額					
剰余金の配当			56,858		56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益			227,684		227,684
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	170,825	-	170,825
当期末残高	1,319,000	1,278,500	5,624,410	5,631	8,216,279

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,076	20,731	63,808	8,109,261
当期変動額				
剰余金の配当				56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益				227,684
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	90,644	27,720	118,365	118,365
当期変動額合計	90,644	27,720	118,365	289,191
当期末残高	133,721	48,452	182,173	8,398,452

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	5,624,410	5,631	8,216,279
当期変動額					
剰余金の配当			56,858		56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益			593,036		593,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	536,178	-	536,178
当期末残高	1,319,000	1,278,500	6,160,588	5,631	8,752,457

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	133,721	48,452	182,173	8,398,452
当期変動額				
剰余金の配当				56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益				593,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,782	32,683	19,901	19,901
当期変動額合計	12,782	32,683	19,901	556,079
当期末残高	120,938	81,135	202,074	8,954,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	366,118	594,012
減価償却費	489,712	498,322
減損損失	468	23,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	42,900	1,796
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,800	1,100
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	11,500
賞与引当金の増減額(は減少)	94,141	81,568
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,253	3,363
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	35,013	26,857
受取利息及び受取配当金	11,270	14,075
支払利息	5,002	4,505
受取保険金	-	28,572
災害による損失	30,321	-
有形固定資産除売却損益(は益)	283	36,980
売上債権及び契約資産の増減額(増加は)	598,919	1,948,886
未収入金の増減額(は増加)	1,206,431	873,507
未成工事支出金の増減額(は増加)	24,719	2,606
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	55,007	68,376
その他の流動資産の増減額(は増加)	333,912	183,579
仕入債務の増減額(は減少)	16,209	1,695,437
契約負債の増減額(は減少)	342,177	846,396
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,325	36,659
その他	2,595	141
小計	1,509,739	538,339
利息及び配当金の受取額	11,273	14,074
利息の支払額	4,581	4,620
保険金の受取額	-	28,572
災害損失の支払額	1,079	29,241
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	152,666	45,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,686	501,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	399,482	224,321
有形固定資産の売却による収入	354	49,527
有形固定資産の除却による支出	410	94
無形固定資産の取得による支出	1,000	500
投資有価証券の売却による収入	-	560
長期貸付金の回収による収入	1,766	1,647
その他	1,346	9,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,117	182,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	-
リース債務の返済による支出	163,434	161,280
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	56,712	56,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,147	218,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,420	100,184
現金及び現金同等物の期首残高	535,513	677,934
現金及び現金同等物の期末残高	677,934	778,118

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(1社 (株)ケイテック)を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

販売用不動産

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品、仕掛品及び材料

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

.....最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 8年～50年

機械・運搬具及び工具器具備品 3年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修等の見込額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

受注損失引当金

当連結会計年度末における受注案件のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる案件について、当該損失見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

(建設事業)

建設事業は、顧客との工事請負契約に基づき建設工事を行い、完成した工事物件を顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該請負工事契約においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、長期の工事請負契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を用いております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準によって収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(コンクリート製品事業)

コンクリート製品事業は、主にコンクリート二次製品の製造、製品及び商品等の販売を行い、顧客との契約に基づき製品及び商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は製品等が引き渡される一時点で充足されるものであり、製品等を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当すると判断したのものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(不動産事業)

不動産事業のうち、販売事業においては、主に顧客との間に締結した不動産売買契約に基づき、当該物件の引渡しを行う履行義務を負っており、当該物件が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。また、賃貸事業においては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。いずれも取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(売電事業)

売電事業においては、太陽光で発電した電力を電力会社に供給することを履行義務としており、当該供給が完了した時点で履行義務を充足したと判断して、月ごとに収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における見積り)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり収益を認識する方法により計上した完成工事高	8,253,350	10,545,906

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

長期の工事請負契約に関する収益は、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を用いております。

収益を認識する方法に基づく完成工事高の計上は、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積る必要があります。対象となる建設工事は施工場所の立地条件によってその仕様や作業内容等が異なる工事であるため個別性が強く、また、施工条件や方法等の着工後の変更、工程進捗に伴う人件費や外注費の追加又は削減が発生することがあり、その影響を適時・適切に工事原価総額の見積りに反映しております。

よって、当該見積りに変更が発生した場合には、翌連結会計年度の完成工事高の金額に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

1. 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

2. 適用予定日

2025年9月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年9月期の期首から適用します

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた95,839千円は、「未収入金」27,645千円、「その他」68,193千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた468千円は、「減損損失」468千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じる債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
受取手形	75,858千円	361,186千円
完成工事未収入金	242,255	1,025,047
契約資産	2,896,423	3,824,112
売掛金	244,628	281,046
電子記録債権	208,352	70,423

- 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

- 3 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
建物・構築物	168,389千円	161,051千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	2,175,632	2,175,632
計	2,344,021	2,336,684

担保されている債務

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
リース債務	56,640千円	46,020千円

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物・構築物	30,729千円	28,537千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	803,367	803,367
計	834,096	831,904

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

- 4 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

また、電子記録債権は連結貸借対照表の「受取手形・完成工事未収入金等」に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
受取手形	1,224千円	- 千円
電子記録債権	26,201	-

- 5 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
建物・構築物	43,870千円	43,870千円
機械・運搬具・工具器具備品	69,233	69,233
計	113,104	113,104

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
28,688千円	39,148千円

- 3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
2,200千円	3,300千円

- 4 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	306,269千円	313,499千円
賞与引当金繰入額	32,695	52,770
役員賞与引当金繰入額	5,267	8,631
退職給付費用	3,501	3,168
貸倒引当金繰入額	500	-

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
11,340千円	6,855千円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
建物	- 千円	37,300千円
機械、運搬具及び工具器具備品	354	2,527
計	354	39,827

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
建物・構築物	228千円	- 千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	2,752
解体工事費用	410	94
計	638	2,846

8 減損損失

当社グループは、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業、遊休資産にグループ化し減損損失の認識を行っております。

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

地域	用途	種類	金額(千円)
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	468
合計			468

前連結会計年度において、遊休資産における地価下落による評価の見直しを行ったことにより、帳簿価額と回収可能価額との差額468千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し算定しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

地域	用途	種類	金額(千円)
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	23,225
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	663
合計			23,888

当連結会計年度において、当社所有の薩摩川内市の土地の売却が決定したこと及び遊休資産における地価下落による評価の見直しを行ったことにより、帳簿価額と回収可能価額との差額23,888千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定資産については売却見込額から処分費用見込額を控除して算定し、その他の資産については路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し算定しております。

9 災害による損失

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

2023年7月に発生した台風6号による被害に伴う建設機械設備や装置の原状復旧費用等による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	130,424千円	17,405千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	130,424	17,405
税効果額	39,779	4,623
その他有価証券評価差額金	90,644	12,782
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	52,087	58,645
組替調整額	11,995	11,171
税効果調整前	40,092	47,474
税効果額	12,371	14,790
退職給付に係る調整額	27,720	32,683
その他の包括利益合計	118,365	19,901

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	760,000	1,520,000	-	2,280,000

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、普通株式の発行済株式数の増加は株式分割によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,888	3,776	-	5,664

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、普通株式の自己株式数の増加は株式分割によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	56,858	75	2022年9月30日	2022年12月22日

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	56,858	利益剰余金	25	2023年9月30日	2023年12月22日

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,280,000	-	-	2,280,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,664	-	-	5,664

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	56,858	25	2023年9月30日	2023年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	79,601	利益剰余金	35	2024年9月30日	2024年12月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	777,934千円	878,118千円
預入期間が3か月を超える 定期性預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	677,934	778,118

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主として運転資金調達を目的としたものであります。短期借入金の一部は変動金利のため、金利変動リスクに晒されておりますが短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権等について営業部業務課が必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社につきましても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部管理部が同様の見直しを継続的に行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部管理部が指導を行い管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
其他有価証券	371,136	371,136	-
資産計	371,136	371,136	-
負債計	-	-	-

- (1) 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「支払手形・工事未払金等」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- (2) 以下の金融商品は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年9月30日)
非上場株式	694,583

当連結会計年度(2024年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
其他有価証券	353,730	353,730	-
資産計	353,730	353,730	-
負債計	-	-	-

- (1) 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「未収入金」、「支払手形・工事未払金等」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- (2) 以下の金融商品は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2024年9月30日)
非上場株式	694,023

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	777,934	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,667,517	-	-	-
合計	4,445,452	-	-	-

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	878,118	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,561,816	-	-	-
合計	6,439,935	-	-	-

(注) 2. リース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(注) 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	371,136	-	-	371,136
資産計	371,136	-	-	371,136

当連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	353,730	-	-	353,730
資産計	353,730	-	-	353,730

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	341,834	143,610	198,224
	小計	341,834	143,610	198,224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,301	35,121	5,820
	小計	29,301	35,121	5,820
合計		371,136	178,731	192,404

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額694,583千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	323,334	143,610	179,724
	小計	323,334	143,610	179,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,396	35,121	4,725
	小計	30,396	35,121	4,725
合計		353,730	178,731	174,998

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額694,023千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度(植村企業グループ企業年金基金)を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
退職給付債務の期首残高	601,618千円	633,353千円
勤務費用	33,963	34,194
利息費用	902	950
数理計算上の差異の発生額	6,542	3,499
退職給付の支払額	9,672	29,552
退職給付債務の期末残高	633,353	642,445

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
年金資産の期首残高	669,684千円	764,155千円
期待運用収益	13,393	15,283
数理計算上の差異の発生額	58,630	62,145
事業主からの拠出額	30,842	31,288
退職給付の支払額	8,396	25,295
年金資産の期末残高	764,155	847,577

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	633,353千円	642,445千円
年金資産	764,155	847,577
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	130,801	205,132
退職給付に係る資産	130,801	205,132
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	130,801	205,132

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
勤務費用	33,963千円	34,194千円
利息費用	902	950
期待運用収益	13,393	15,283
数理計算上の差異の費用処理額	11,995	11,171
確定給付制度に係る退職給付費用	9,476	8,689

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
数理計算上の差異	40,092千円	47,474千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
未認識数理計算上の差異	70,329千円	117,803千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
国内債券	21%	22%
国内株式	17	20
外国債券	8	8
外国株式	16	19
生命保険一般勘定	18	16
その他	20	15
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
割引率	0.15%	0.15%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.7% ~ 1.6%	0.7% ~ 1.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	32,412	32,412
減損損失	458,473	263,855
貸倒引当金損金算入限度超過額	111,854	111,854
工事損失引当金	671	1,006
完成工事補償引当金	14,659	14,046
賞与引当金	41,267	67,498
税務上の繰越欠損金	(注) 2	25,402
その他	80,470	84,318
繰延税金資産小計	739,809	600,395
将来減算一時差異に係る評価性引当額	670,083	462,702
評価性引当額小計	(注) 1	462,702
繰延税金資産合計	69,725	137,692
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	40,353	63,431
その他有価証券評価差額金	58,683	54,060
固定資産圧縮積立金	1,011	758
繰延税金負債合計	100,048	118,250
繰延税金資産(負債)の純額	30,322	19,442

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、減損損失に係る評価性引当額の減少であります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年9月30日)

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	25,402	25,402
評価性引当額(b)	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	25,402	25,402

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰延欠損金25,402千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産25,402千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
役員賞与引当金	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
法人税等税額控除	0.8	-
住民税均等割額	5.3	3.2
評価性引当額の増減	0.9	34.9
過年度法人税等	0.8	0.3
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	0.2

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、鹿児島県内を中心に賃貸用資産を有しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,888千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,272千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,284,157	1,279,384
期中増減額	4,773	36,424
期末残高	1,279,384	1,242,960
期末時価	2,213,707	2,208,961

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費による減少(4,271千円)、減損損失による減少(468千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減損損失による減少(23,888千円)、土地売却による減少(9,700千円)、減価償却費による減少(2,835千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額及び「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	
一定の期間にわたり移転される財	8,253,350	-	-	-	8,253,350
一時点で移転される財	388,772	1,040,420	-	92,305	1,521,498
顧客との契約から生じる収益	8,642,123	1,040,420	-	92,305	9,774,849
その他の収益	-	-	69,669	-	69,669
外部顧客への売上高	8,642,123	1,040,420	69,669	92,305	9,844,518

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	
一定の期間にわたり移転される財	10,545,906	-	-	-	10,545,906
一時点で移転される財	393,204	956,670	-	97,493	1,447,369
顧客との契約から生じる収益	10,939,111	956,670	-	97,493	11,993,276
その他の収益	-	-	67,842	-	67,842
外部顧客への売上高	10,939,111	956,670	67,842	97,493	12,061,118

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	794,214
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	771,094
契約資産(期首残高)	2,275,082
契約資産(期末残高)	2,896,423
契約負債(期首残高)	541,760
契約負債(期末残高)	199,582

(注) 当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は539,789千円であり、また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は、125,119千円であり、これは、主に追加工事の獲得によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、当連結会計年度末において12,848,072千円であり、当該履行義務は、建設事業における工事請負契約に関するものであり、期末後1年以内に約60%、その後2年以内に約30%、3年以内に約10%が収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	771,094
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,737,704
契約資産(期首残高)	2,896,423
契約資産(期末残高)	3,824,112
契約負債(期首残高)	199,582
契約負債(期末残高)	1,045,978

(注) 1. 当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は199,582千円であり、また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は、55,673千円であり、これは、主に追加工事の獲得によるものであります。

2. 契約負債が増加した主な理由は、工事請負契約に基づき顧客から受け取った前受金による増加であり、

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、当連結会計年度末において11,920,323千円であり、当該履行義務は、建設事業における工事請負契約に関するものであり、期末後1年以内に約65%、その後2年以内に約25%、3年以内に約10%が収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,642,123	1,040,420	69,669	92,305	9,844,518	-	9,844,518
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	253,345	831	-	254,177	254,177	-
計	8,642,123	1,293,765	70,501	92,305	10,098,695	254,177	9,844,518
セグメント利益 又は損失()	754,259	112,992	51,164	40,666	733,097	353,569	379,528
セグメント資産	5,478,821	2,472,615	1,038,388	401,606	9,391,431	2,507,609	11,899,041
その他の項目							
減価償却費	265,755	164,649	4,280	41,362	476,047	13,664	489,712
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	222,282	158,401	-	-	380,684	36,395	417,079

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 353,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. セグメント資産調整額2,507,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. 減価償却費の調整額13,664千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,395千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,939,111	956,670	67,842	97,493	12,061,118	-	12,061,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	603,859	715	-	604,575	604,575	-
計	10,939,111	1,560,530	68,557	97,493	12,665,693	604,575	12,061,118
セグメント利益	771,035	51,423	50,579	46,647	919,685	388,991	530,694
セグメント資産	8,461,211	2,546,080	1,035,544	361,790	12,404,627	2,576,097	14,980,725
その他の項目							
減価償却費	289,747	152,627	2,843	39,821	485,040	13,282	498,322
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	341,236	76,225	-	-	417,461	1,824	419,286

- (注) 1. セグメント利益の調整額 388,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産調整額2,576,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 減価償却費の調整額13,282千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,824千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,521,751	建設事業
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	1,358,461	建設事業
鹿児島県	1,267,876	建設事業
西日本高速道路(株)	1,133,804	建設事業

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路㈱	2,813,857	建設事業
鹿児島県	2,300,020	建設事業
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	1,467,925	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	468	468

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	23,888	23,888

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	3,692円70銭	3,937円20銭
1株当たり当期純利益	100円11銭	260円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	227,684	593,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	227,684	593,036
普通株式の期中平均株式数(株)	2,274,336	2,274,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	193,524	106,845	2.993	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	126,879	140,097	-	2025年10月3日～ 2030年10月9日
合計	320,404	246,943		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	59,903	23,278	23,278	15,380

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,235	6,210	8,984	12,061
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	353	552	458	594
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	395	567	502	593
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	174.10	249.71	220.79	260.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	174.10	75.60	28.91	39.95

(注) 1. 第3四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しており、期中レビューを受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	464,539	385,945
受取手形	3 66,433	355,072
電子記録債権	3 202,521	69,042
完成工事未収入金	138,058	961,037
売掛金	242,365	278,447
契約資産	2,812,028	3,805,493
製品	140,426	201,498
販売用不動産	52,698	52,698
未成工事支出金	7,263	8,351
仕掛品	10,500	5,988
材料貯蔵品	45,688	58,133
前払費用	9,110	11,238
未収入金	27,001	955,740
その他	48,252	242,102
流動資産合計	4,266,888	7,390,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 639,225	1, 2 624,614
構築物	1, 2 443,576	1, 2 424,957
機械及び装置	1, 2 725,241	1, 2 690,477
車両運搬具	27,565	35,988
工具、器具及び備品	21,542	30,324
土地	1 3,507,210	1 3,499,174
リース資産	311,946	240,206
建設仮勘定	40,990	12,591
有形固定資産合計	5,717,298	5,558,334
無形固定資産		
ソフトウェア	13,064	8,543
その他	10,497	10,406
無形固定資産合計	23,562	18,950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,720	1,047,754
関係会社株式	80,000	80,000
出資金	23,849	23,849
従業員に対する長期貸付金	7,558	6,158
破産更生債権等	2,212	2,212
長期前払費用	704	1,666
前払年金費用	59,567	83,754
繰延税金資産	-	32,140
その他	448,335	450,609
貸倒引当金	366,737	366,737
投資その他の資産合計	1,321,210	1,361,409
固定資産合計	7,062,071	6,938,693
資産合計	11,328,960	14,329,484

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,793	495,624
工事未払金	1,646,978	3,193,162
買掛金	113,856	221,779
リース債務	1 193,393	1 106,845
未払金	109,517	106,397
未払費用	126,041	138,117
未払法人税等	16,718	14,099
契約負債	112,313	994,443
完成工事補償引当金	100	100
工事損失引当金	2,200	3,300
受注損失引当金	-	11,500
賞与引当金	115,847	188,441
役員賞与引当金	4,617	7,881
その他	113,835	73,612
流動負債合計	2,993,212	5,555,306
固定負債		
リース債務	1 126,879	1 140,097
資産除去債務	47,077	48,004
繰延税金負債	28,900	-
その他	49,924	52,834
固定負債合計	252,781	240,936
負債合計	3,245,993	5,796,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	2,659,251	3,122,309
利益剰余金合計	5,357,376	5,820,434
自己株式	5,631	5,631
株主資本合計	7,949,245	8,412,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,721	120,938
評価・換算差額等合計	133,721	120,938
純資産合計	8,082,966	8,533,241
負債純資産合計	11,328,960	14,329,484

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,807,017	10,198,179
製品売上高	953,194	897,627
不動産売上高	70,501	68,557
売電収入	92,305	97,493
売上高合計	8,923,019	11,261,858
売上原価		
完成工事原価	6,762,873	9,131,169
製品売上原価	987,981	830,420
不動産売上原価	19,002	17,705
売電原価	51,201	50,458
売上原価合計	7,821,058	10,029,753
売上総利益		
完成工事総利益	1,044,143	1,067,010
製品売上総利益又は製品売上総損失()	34,786	67,206
不動産売上総利益	51,498	50,852
売電収入総利益	41,104	47,035
売上総利益合計	1,101,960	1,232,104
販売費及び一般管理費	1 790,867	1 814,284
営業利益	311,092	417,820
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,267	14,051
受取賃貸料	5,088	3,293
受取保険金	5,628	6,209
補助金収入	2,562	1,986
作業くず売却益	8,070	10,705
その他	6,113	1,676
営業外収益合計	38,730	37,924
営業外費用		
支払利息	5,411	5,192
支払保証料	5,476	4,848
災害事故関係費	7,781	6,893
新型コロナウイルス感染症関連費用	2,325	-
その他	49	92
営業外費用合計	21,044	17,026
経常利益	328,778	438,718
特別利益		
固定資産売却益	2 354	2 39,827
受取保険金	-	28,572
特別利益合計	354	68,400
特別損失		
減損損失	468	23,888
固定資産除却損	3 638	3 2,846
災害損失	4 30,321	-
特別損失合計	31,428	26,735
税引前当期純利益	297,705	480,383
法人税、住民税及び事業税	73,190	16,885
法人税等調整額	40,530	56,417
法人税等合計	113,721	39,532
当期純利益	183,983	519,915

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,259,605	33.4	3,242,287	35.5
労務費		228,063	3.4	255,916	2.8
外注費		2,143,707	31.7	3,040,280	33.3
経費		1,953,797	28.9	2,329,652	25.5
(うち人件費)		(677,488)	(10.0)	(697,894)	(7.6)
工事振替部材費	2	177,698	2.6	263,032	2.9
計		6,762,873	100.0	9,131,169	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工服用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		310,886	37.0	423,835	42.9
労務費		252,993	30.1	264,623	26.8
外注費		50,748	6.1	76,187	7.7
経費		225,396	26.8	222,697	22.6
当期総製造費用		840,024	100.0	987,343	100.0
当期製品仕入高		294,558		418,877	
期首仕掛品棚卸高		4,843		10,500	
期首製品棚卸高		207,928		140,426	
合計		1,347,355		1,557,148	
期末仕掛品棚卸高		10,500		5,988	
期末製品棚卸高		140,426		201,498	
他勘定振替高	3	219,054		535,054	
受注損失引当金繰入額		-		11,500	
製品売上原価		977,373		826,106	
型枠貸原価		10,607		4,313	
製品売上原価		987,981		830,420	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	24,721	32,012
減価償却費	162,115	151,547

3. 他勘定振替高の内訳は、未成工事支出金への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	2,532,126	5,230,251	5,631	7,822,119	
当期変動額									
剰余金の配当					56,858	56,858		56,858	
当期純利益					183,983	183,983		183,983	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	127,125	127,125	-	127,125	
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	2,659,251	5,357,376	5,631	7,949,245	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,076	43,076	7,865,196
当期変動額			
剰余金の配当			56,858
当期純利益			183,983
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	90,644	90,644	90,644
当期変動額合計	90,644	90,644	217,770
当期末残高	133,721	133,721	8,082,966

当事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	2,659,251	5,357,376	5,631	7,949,245	
当期変動額									
剰余金の配当					56,858	56,858		56,858	
当期純利益					519,915	519,915		519,915	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	463,057	463,057	-	463,057	
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	3,122,309	5,820,434	5,631	8,412,302	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133,721	133,721	8,082,966
当期変動額			
剰余金の配当			56,858
当期純利益			519,915
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	12,782	12,782	12,782
当期変動額合計	12,782	12,782	450,275
当期末残高	120,938	120,938	8,533,241

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 製品、仕掛品及び材料

...総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(4) 貯蔵品

...最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修等の見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

当事業年度末における受注案件のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる案件について、当該損失見積額を計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

5．収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

(建設事業)

建設事業は、顧客との工事請負契約に基づき建設工事を行い、完成した工事物件を顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該請負工事契約においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしており、長期の工事請負契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を用いております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準によって収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(コンクリート製品事業)

コンクリート製品事業は、主にコンクリート二次製品の製造、製品及び商品等の販売を行い、顧客との契約に基づき製品及び商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は製品等が引き渡される一時点で充足されるものであり、製品等を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(不動産事業)

不動産事業のうち、販売事業においては、主に顧客との間に締結した不動産売買契約に基づき、当該物件の引渡しを行う履行義務を負っており、当該物件が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。

また、賃貸事業においては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

いずれも取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(売電事業)

売電事業においては、太陽光で発電した電力を電力会社に供給することを履行義務としており、当該供給が完了した時点で履行義務を充足したと判断して、月ごとに収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における見積り)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり収益を認識する方法により計上した完成工事高	7,488,045	9,845,305

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) (一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における見積り)」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた75,253千円は、「未収入金」27,001千円、「その他」48,252千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた468千円は、「減損損失」468千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
建物	167,737千円	160,427千円
構築物	651	624
機械及び装置	0	0
土地	2,175,632	2,175,632
計	2,344,021	2,336,684

担保されている債務

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
リース債務	56,640千円	46,020千円

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物	30,077千円	27,912千円
構築物	651	624
機械及び装置	0	0
土地	803,367	803,367
計	834,096	831,904

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
建物	17,948千円	17,948千円
構築物	25,922	25,922
機械及び装置	69,233	69,233
計	113,104	113,104

3 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
受取手形	1,224千円	- 千円
電子記録債権	26,201	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	17,663千円	16,720千円
従業員給与手当	277,330	283,535
賞与引当金繰入額	29,250	47,717
役員賞与引当金繰入額	4,617	7,881
退職給付費用	2,712	2,478
貸倒引当金繰入額	500	-
おおよその割合		
販売費	51%	53%
一般管理費	49%	47%

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
建物	- 千円	37,300千円
機械及び装置	199	2,499
車両運搬具	154	27
計	354	39,827

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
構築物	228千円	- 千円
機械及び装置	0	2,752
工具、器具及び備品	0	0
解体工事費用	410	94
計	638	2,846

- 4 災害による損失

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

2023年7月に発生した台風6号による被害に伴う建設機械設備や装置の原状復旧費用等による損失であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2023年9月30日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式80,000千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2024年9月30日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式80,000千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	32,412千円	32,412千円
減損損失	458,473	263,855
貸倒引当金損金算入限度超過額	111,854	111,854
工事損失引当金	671	1,006
賞与引当金	36,741	59,878
税務上の繰越欠損金	-	25,402
その他	78,857	80,796
繰延税金資産小計	719,011	575,206
将来減算一時差異に係る評価性引当額	670,048	462,702
評価性引当額小計	670,048	462,702
繰延税金資産合計	48,962	112,504
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,683	54,060
固定資産圧縮積立金	1,011	758
前払年金費用	18,168	25,545
繰延税金負債合計	77,863	80,363
繰延税金資産(負債)の純額	28,900	32,140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
役員賞与引当金	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
法人税等税額控除	1.0	-
住民税均等割	6.3	3.9
過年度法人税等	1.0	0.4
評価性引当額の増減	1.1	43.2
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	8.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社植村組	280,000	686,000
		株式会社九州フィナンシャルグループ	263,070	183,386
		クリヤマホールディングス株式会社	45,400	54,026
		株式会社タカミヤ	88,000	37,928
		株式会社M i s u m i	12,600	21,306
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	4,774	17,525
		株式会社南日本銀行	20,600	15,491
		株式会社宮崎銀行	5,572	14,905
		鹿児島コーアツセキサン株式会社	100	5,000
		J F Eホールディングス株式会社	2,594	4,976
		その他7銘柄	10,122	7,209
		計	732,832	1,047,754

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,463,285	22,465	-	2,485,751	1,861,137	37,076	624,614
構築物	890,112	24,393	-	914,506	489,548	43,012	424,957
機械及び装置	3,928,275	180,155	62,003	4,046,427	3,355,949	212,167	690,477
車両運搬具	202,134	31,108	2,737	230,505	194,516	22,684	35,988
工具、器具及び備品	862,232	25,019	11,031	876,220	845,896	16,237	30,324
土地	3,507,210	25,553	33,588 (23,888)	3,499,174	-	-	3,499,174
リース資産	822,285	137,820	276,142	683,963	443,756	159,560	240,206
建設仮勘定	40,990	57,436	85,835	12,591	-	-	12,591
有形固定資産計	12,716,526	503,952	471,338 (23,888)	12,749,139	7,190,805	490,739	5,558,334
無形固定資産							
ソフトウェア	88,654	500	-	89,154	80,611	5,021	8,543
その他	11,511	-	-	11,511	1,104	90	10,406
無形固定資産計	100,165	500	-	100,665	81,715	5,112	18,950
長期前払費用	3,015	2,580	1,274	4,320	2,654	291	1,666

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	橋梁架設機材の取得によるもの	87,000千円
リース資産	杭打機の取得によるもの	85,792千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	杭打機の売却によるもの	26,108千円
リース資産	橋梁製造クレーン設備のリース終了によるもの	233,336千円

3. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	366,737	-	-	-	366,737
完成工事補償引当金	100	100	-	100	100
工事損失引当金	2,200	3,300	-	2,200	3,300
受注損失引当金	-	11,500	-	-	11,500
賞与引当金	115,847	188,441	115,847	-	188,441
役員賞与引当金	4,617	7,881	4,617	-	7,881

(注) 1. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償実績率の変更に伴う取崩しであります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.koatsuind.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主に、オリジナルQ U Oカード1,000円分を贈呈

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)2023年12月21日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第65期)(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)2023年12月21日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2024年2月13日九州財務局長に提出。

(第66期第2四半期)(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)2024年5月14日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき2023年12月22日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年12月20日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 貴 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 寄 健

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、橋梁工事を主体とした建設事業を営んでいる。(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準及び(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、会社及び連結子会社は、一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識している。当連結会計年度に係る完成工事高10,939百万円のうち、一定期間にわたって収益を認識した完成工事高は10,545百万円であり、連結売上高の87.4%を占めている。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に対する発生原価に基づくインプット法を用いており、適用に当たっては工事原価総額を合理的に見積る必要がある。</p> <p>対象となる建設工事は施工場所の立地条件によって様々であり、基本的な仕様や作業内容は顧客の指図に基づいて行われるため個別性が強く、また、施工条件や方法等の着工後の変更、工程進捗に伴う人件費や外注費の追加または削減が発生することがあり、その影響を適時・適切に工事原価総額の見積りに反映する必要があるが、その見積りには高い不確実性を伴うため、経営者の判断がその見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約における工事原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積りに利用する実行予算の策定及び変更に係る内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・実行予算の策定時に工種ごとに見積原価を算定し、承認する統制 ・工事着工後における状況の変化を適時・適切に実行予算に反映させるための統制</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事契約ごとに策定した実行予算に基づく工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 ・工事原価総額の見積りについて、契約書や実行予算書を読覧するとともに、必要に応じて工事原価管理部署の責任者への質問を実施した。また、見積額に反映すべき状況の変化の有無を確かめるために、工事の現況や進捗状況、問題点等を報告する社内資料の閲覧、工事原価管理部署の責任者への質問等を実施した。 ・前期末の実行予算と最新の実行予算との比較を行い、差異の要因となった事象が当期新たに発生した事象に基づくものであること、また、当期完成した工事原価の実績と最新の実行予算との比較を行い、最新の実行予算が適時適切に更新されていることを確かめた。</p> <p>(3) 工事進捗度の合理性の評価 工事契約ごとに発生原価が適切に集計・計上され、工事進捗度が適切に計算されていることを確かめるため、主に以下の監査手続を実施した。 ・実行予算に基づき発注した当期発生原価が、対応する工事件件の原価として適切に集計・計上されていることを確かめた。 ・工事出来高に基づく進捗度と発生原価に基づくインプット法による進捗度との比較を行い、一定の乖離がある工事契約についての差異の要因となった事象について、最新の実行予算・支払査定推移表・工程表などの工事施工管理資料を利用して確認し、また、必要に応じて、特定の工事契約案件の現場視察や工事の進捗状況について現場責任者への質問を実施し、発生原価に基づくインプット法による進捗度が実際の出来高と整合するように適切に工事原価総額が見積もられていることを確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の2024年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が2024年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月20日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 貴 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 寄 健

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約における工事原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約における工事原価総額の見積りの合理性)と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を

行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。